

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年4月15日			
平成15年度	事業コード	13120	電話	042-769-8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援	課	児童手当
事務事業名	ひとり親差額家賃助成事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	6年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

高年齢等差額家賃助成事業実施要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
建替え等、家主側の都合で立ち退き要求を受け、住宅に困窮し、緊急にその確保が必要と認められる高齢者等に対し、原則として公営住宅等に入居するまでの間、転居先の民間賃貸住宅の家賃と転居前の家賃の差額等を助成する。	ひとり親家庭で、市民税非課税世帯で立ち退き要求等の要件を満たす世帯
	対象数 2世帯
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
助成対象世帯 2世帯	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	助成率	助成世帯数 / 助成対象世帯数 × 100	対象者への周知を差額家賃助成率で表す。	100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	0.2人・1年	0.2人・1年	0.2人・1年	0.2人・1年	0.2人・1年
	人件費	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856
	その他経費					
	合計	2,190	2,223	2,190	2,166	2,166
	特定財源					
	対象数	2	2	2	1	1
	対象の単位あたり経費	1,095.0	1,111.5	1,095.0	2,166.0	2,166.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	
(2)必要性 評価 B ▼	A : 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B : 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
			家主の都合による立ち退きで、また、公営住宅に入居するまでの間の助成であれば、助成対象者にその旨を理解してもらうため、当初から助成の時限性を設けるべきであった。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
			家賃差額と火災保険料、契約更新料などが助成の対象となっており、それぞれ適正な限度額を設けるべきであった。
(5)公平性 評価 B ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	本人が申請をしなくても、助成を行っている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明:	手段	本制度の廃止の検討
		削減額	積算不可 千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		平成10年度の県制度の廃止に伴い、本制度を廃止した市が多い。また、母子家庭に対する家賃助成事業を実施している市がある。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	県制度の廃止に伴い、平成10年度以降の新規申請を受け付けておらず、現在の助成対象者が転居するか、児童が18歳以上となった時は、助成の対象外となり、事業は終了する。
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	しかし、現在の支給対象者については(平成15年度は1世帯)、高齢者福祉課、障害福祉課、都市住宅課などと連携し、公営住宅への入居を促進しながら、3年以内を目途に廃止する。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

市営住宅への転居指導を継続すること
